

#文書番号●●●

年 月 日

一般財団法人家電製品協会
専務理事 伊藤 章 殿

文書番号 (任意)
作成年月日 (必須)

〒
住所

首長の所在する事務所の郵便番号及び住所を
記入してください。

市 (or 区、町、村) 名
市 (or 区、町、村) 長
(地方公共団体コード xxxxxx)

不法投棄未然防止事業協力 応募申請書

(2023 年度分)

貴協会が不法投棄未然防止事業協力実施要項第3条第1項の規定に基づき公募している計画について、下記のとおり応募いたします。

記

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 事業計画 | 第2面 |
| 2. 特定廃棄物の不法投棄量 | 第3面 |
| 3. 予算 | 第4面 |

(注) 事業計画及び予算の裏づけとなる資料(予算試算表、見積書、過去の契約書、過去の請求書、広報写し等)を原紙に同封のこと

<担当者>

部署名

担当者氏名

役職

郵便番号

〒

連絡先住所

電話番号

FAX番号

電子メールアドレス

担当者の所在する事務所の郵便番号及び住所等を記入してください。

連絡先になりますので間違い等なきよう、お願いします。

継続して使用する連絡先になりますので担当者異動にも対応できる様、可能な限り、担当者の所属する部門のアドレスを記入してください。

市 (or区、町、村) 名

<用語の定義>

- ① この応募申請書において「特定廃棄物」とは、特定家庭用機器廃棄物をいう。
- ② この応募申請書において「予定対象地域」とは、不法投棄される特定廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした事業を実施する予定の地域をいう。
- ③ この応募申請書において「予定防止事業」とは、予定対象地域における特定家庭用機器の不法投棄を未然に防止する事業をいう。
- ④ この応募申請書において「予定防止事業期間」とは、予定防止事業を実施しようとする期間をいう。
予定防止事業期間は2023年1月1日以降に始まり、2023年12月31日以前に終わる連続した期間でなければならない。
- ⑤ この応募申請書において「予定引渡事業期間」とは、予定対象地域において不法投棄された特定廃棄物を回収し、当該廃棄物に係る製造業者等に引き渡す事業（以下「予定引渡事業」という。）を実施する期間をいう。
予定引渡事業期間は3か月以内の連続した期間であって、予定防止事業期間内に含まれるものでなければならない。
- ⑥ この応募申請書において「実施予定事業」とは、予定防止事業及び予定引渡事業をいう。
- ⑦ この応募申請書において「協力要項」とは、不法投棄未然防止事業協力実施要項をいう。

1. 事業計画

(1) 計画全体について

① 予定対象地域名 ()

不法投棄される特定廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした事業を実施する予定の地域を記載してください。予定対象地域が市区町村等の区域の全部の場合は、「〇〇市区町村全域」と記載してください。その地域が市区町村等の一部の場合は、当該地域名を記載するか、または、「〇〇市区町村(××地域を除く)」等としてください。

② 当該地域の2022年7月1日現在の世帯数及び人口 世帯数 () 人口 ()

2022年7月1日現在の世帯数、人口を記載してください。把握していない場合は、把握している最新の世帯数、人口を時点とともに記載してください。なお、時点は「7月1日現在」を修正してください。

③ 予定対象地域における不法投棄の現況及び予定事業を実施しなければならない必要性 (具体的に記載すること。)

以下のイから二までのキーワードを参考にして記載してください。

イ 地理的現況：(山林・河川・高速道・市街地化など)

ロ 投棄場所の現況：(地理的現況と関連付けてどこに投棄が多いか、また多くなる理由 (人目・交通量など))

ハ 投棄物の現況：(家電とその他廃棄物・量的推移など)

ニ 不法投棄による影響：(景観・環境汚染・住民苦情など)

【記入例】

本市は北部が山林で西部は農地と住宅が混在した地区となっている。これらの地理的特徴により山間部や休耕地への不法投棄が多く発生している。いずれの投棄場所も人目につきにくいことから投棄されやすいものと考えられる。

不法投棄される家電は以前はブラウン管テレビが多くあったが近年は、薄型テレビが増加している。

エアコンは少ない。年間不法投棄量は減少しつつあるが根絶には至っていない。

地域住民から不法投棄対策への強い要望が寄せられており引き続き防止事業が必須である。

(a) 予定チーム数(人数) : ○チーム(○人1組、計○人)
 (b) 1回あたりの予定時間 : △時間(○:00~○:00、休憩○時間)
 (c) 予定回数(日数)等 : 週●日(年間●●●日) 実施予定
 (提出書類) 契約書、業務仕様書等、不法投棄未然防止が主たる目的であることが明記された書面。

・警告ステッカー :
 (記入事例) 不法投棄物へ貼付し、速やかな撤去や適性排出を促す。また、素材の耐久性を高め回収するまでの間、確実に警告・周知できるように工夫する。
 (a) 作成予定数・時期 : ○○枚、△月(～□月)
 (b) 使用予定数 : ○○枚、(不法投棄のあった場所に、都度設置)
 (c) 事業開始時の在庫予定数 : ○○枚(無い場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)
 (提出書類) 見積書、デザイン案(不法投棄禁止の表現があるもの)

(注) 事業の計画にあたっては次の各項もご留意ください。
 ・看板、のぼり旗等については、記載内容がたとえば「ポイ捨て禁止」や「ごみ捨て禁止」のみで、「不法投棄」に関する言及がないものは協力の対象になりません。
 ・その他、協力の対象とならない費用等があります。協会のWebサイトに掲載している第3回 第三者委員会の議事録をご参照ください。
 (協力対象外費用例)
 ・設備費 : システム開発費
 ・労務費 : 外部支出以外のパトロール費用
 (但し、パトロールのみに従事する会計年度任用職員など(基本給のみ)は対象とする。)
 ・その他経費 : 消耗品、修繕費(内容により第三者委員会が判断)、維持費、通信費等間接費

③ 予定防止事業を実施することにより不法投棄される特定廃棄物の量が削減されると見込まれる根拠(具体的に記載すること。)

【記入例】
 ・防止看板の設置による抑止効果や市民のリサイクル意識の向上により不法投棄の削減が期待できる。
 ・不法投棄されることが多い夜間のパトロール、反射式看板等による監視活動が強化されることにより不法投棄が減少すると考えられる。

④ 過去に同様の事業を実施している場合は、その効果及び改善策(具体的に記載すること。)

【記入例】
 ・監視カメラ及び看板の設置により、当該箇所での不法投棄は減少したが、その他の地域では依然として不法投棄が発生している。今後は計画的に設置箇所の変更や増設を行い、不法投棄を減らしていきたい。

(3) 予定引渡事業について

① 予定引渡事業期間 : 2023年 月 1日 ~ 2023年 月 末日
 (3か月以内の連続した期間であって、予定防止事業期間内に含まれるものでなければならない。)

② 予定引渡事業期間に予定対象地域において不法投棄される特定廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡す見込み量(当該自治体全体の期間の合計)

(a) (b)欄の記載台数は、第3面<表>との一致を確認すること

品目	引渡見込み台数	前年同期間の台数(a)	前々年同期間の台数(b)
----	---------	-------------	--------------

ユニット形エアコンディショナー	引渡見込み台数を記入ください	右の算出表に第3面のデータをコピー＆ペーストすることにより本表に自動的に台数が表示されます	
ブラウン管式テレビ			
液晶式及びプラズマ式テレビ			
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫			
電気洗濯機及び衣類乾燥機			
合計	0	0	0

③ 上記②の表に記載した「引渡見込み台数」が (a) 及び (b) の多い方と比較して増加する場合はその試算根拠を記載すること。

④ 予定引渡事業により回収しようとしている特定廃棄物の不法投棄の回収の方法及び回収した場所から指定引取場所までの輸送方法を以下の項目について具体的に記載すること。

- ・主な回収者： 職員
- ・一時保管場所：（名称： 市の施設（名称：◆◆◆））
- ・実際のリサイクル券記入者： 職員
- ・指定引取場所への輸送者： 委託業者

⑤ 予定引渡事業により回収しようとしている特定廃棄物が不法投棄されている場所の状況が判る写真を別途添付すること。
不法投棄場所の状況が判る写真を数枚添付してください。

(4) 実施予定事業により当該事業を実施した後において見込まれる不法投棄される特定廃棄物の削減見込み量（当該自治体全体）

品目	予定対象地域における特定廃棄物の不法投棄量		削減見込み量 (a-b)	削減見込み率 (a-b)/a×100 ※小数点以下第2位を四捨五入
	2021年4月～2022年3月実績 (a)	2024年4月～2025年3月見込み(b)		
	台	台	台	%
ユニット形エアコンディショナー			左の不法投棄量実績(a)及び見込み(b)の台数を入力すると、この欄は自動計算されます。	/
ブラウン管式テレビ				
液晶式及びプラズマ式テレビ				
電気冷蔵庫				
及び電気冷凍庫				
電気洗濯機及び衣類乾燥機				
合計	不法投棄量実績(a)及び見込み(b)の台数を入力すると自動計算されます。			

(5) 予定対象地域における協力要項第5条第4項第5号に規定する体制（以下「回収体制」という。）について
 環境省より「小売業者の引取義務外品の回収体制構築に向けたガイドライン」が公表されているので参照すること。

環境省ガイドラインURL：<http://www.env.go.jp/press/files/jp/26672.pdf>

① 回収体制の内容

予定防止事業期間中に実施しようとしている体制について、以下の候補のうち該当するもの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し、「その他」を選択した場合は内容を具体的に記載すること。

- イ) 市区町村等又は市区町村等の委託業者が引取りを行う。
- ロ) 市区町村等が協定締結又は協力依頼した家電小売業者が引取りを行う。
- ハ) 市区町村等が協定締結又は協力依頼した収集運搬許可業者が引取りを行う。
- ニ) その他（)

② 予定している住民への回収体制の周知方法について

以下の候補のうち該当するもの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）いる場合、広報誌、ホームページ等を添付のこと。なお、排出者が業者に依頼する場合は当該業者の連絡先が掲載されていることが内定の条件となります。）。

- イ) ホームページに掲載（すでに実施している場合はURL及びアクセスの遷移を記載）
 URL：<https://www.◆◆◆>（自治体TOPページ等ではなく、下記遷移が判るものを記入下さい。
 【記入例】遷移：市区町村等トップページ>暮らし>ごみ・リサイクル>
 ごみと資源の分け方・出し方>
 該当ページ名（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機の処分）
- ロ) 配布物に掲載（配布物名：)
- ハ) その他（)

③ 回収体制を利用して特定廃棄物を排出する者が支払う収集運搬料金の単純平均額

(単位：円、消費税込み)

ユニット形エアコンディショナー	
ブラウン管式テレビ	
液晶式及びプラズマ式テレビ	
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	
電気洗濯機及び衣類乾燥機	

④ 予定対象地域に存する小売業者が引取義務を課されていない特定廃棄物の引取りを求められた場合に請求している収集運搬料金の単純平均額（買換えの場合に請求している収集運搬料金も記載すること。）

(単位：円、消費税込み)

引取義務を課されていない特定廃棄物の引取りを求められた場合の収集運搬料金	ユニット形エアコンディショナー	
	ブラウン管式テレビ	
	液晶式及びプラズマ式テレビ	
	電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	
	電気洗濯機及び衣類乾燥機	
	ユニット形エアコンディショナー	

買換えの場合の収集運搬料金	ブラウン管式テレビ	
	液晶式及びプラズマ式テレビ	
	電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	
	電気洗濯機及び衣類乾燥機	

予定対象地域に存する小売業者の収集運搬料金を確認した上で記載してください。

⑤ 応募申請書提出時点での回収体制の運営状況（（5）①と異なる体制の場合のみ記載すること。）

(6) 予定対象地域における粗大ごみの回収方式

予定防止事業期間中に採用しようとしている方式について、以下の候補のうち該当するもの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択すること。いわゆるステーション回収方式等、廃棄物の不法投棄を誘発する懸念のある方式を採用しようとしている場合は、当該方式について講じようとしている不法投棄を防止するための措置とその効果も記載すること。

- イ) 戸別回収方式
- ロ) ステーション回収方式（不法投棄防止のための措置と効果を記入）
()
- ハ) その他の回収方式（具体的回収方法及び不法投棄防止のための措置と効果を記入）
()

(7) 違法な不用品回収業者に対する指導等又は違法な不用品回収業者に関する住民への広報の内容

① 2022年度（実施予定事業を実施する年度の前年度）中に実施した内容又はこの応募申請書提出後に実施する予定の内容。既に実施の場合には広報に用いた成果物を提出してください。（複数回答可）

- イ) ホームページに掲載（該当ページのURLを記載） 実施済 実施予定
(URL : <https://www.◆◆◆>（自治体TOP等ではなく目的のものが判るものを記入下さい。）)
- ロ) 配布物に掲載 実施済 実施予定
(配布物名 : ◆◆◆環境だより 部数 : 10,000 部)
- ハ) その他 (◆◆◆環境イベント ×2回/年 実施済 実施予定)

実施した又は実施する予定の内容を上記から選択してください。この年度の事業協力は未実施だった場合はその他を選択して「なし」と記載も可。

② 2023年度（実施予定事業を実施する年度）中に実施する予定の内容（複数回答可）

- イ) ホームページに掲載（該当ページのURLを記載） 実施済 実施予定
(URL : <https://www.◆◆◆>（自治体TOP等ではなく目的のものが判るものを記入下さい。）)
- ロ) 配布物に掲載 実施済 実施予定
(配布物名 : ◆◆◆環境だより 部数 : 10,000 部)
- ハ) その他 (◆◆◆環境イベント ×2回/年 実施済 実施予定)

引渡期間設定のガイドライン

引渡事業の項目記載（前年同期間の台数(a)、前々年同期間の台数(b)）に当たって下記ご注意ください

応募申請書（様式1）第2面（3）予定引渡事業について

前年同期間の台数(a)、前々年同期間の台数(b) 記載に当たって、記載間違いが多く確認されています。

予定引渡事業期間の設定によって、前年同期間、前々年同期間の対象年異なる場合があります。

特に、7月、8月が対象期間に設定する場合は、実績値の確定状況によって変化しますのでご注意ください。

2022年応募申請月が8月の場合での、予定引渡事業期間別の考え方を示します。

前年同期間(a)、前々年同期間(b)の期間選定の考え方（申請月が2022年8月の場合）																																																																																																																																				
暦年	2020年												2021年												2022年（応募年）												2023年																																																																																															
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																																				
不法投棄量実績	毎月の不法投棄量実績値 確定																								注意	申請	毎月の不法投棄量実績値 未確定																																																																																																									
予定引渡事業期間	2023年 1月～3月													前々年同期間(b)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	2月～4月													前々年同期間(b)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	3月～5月													前々年同期間(b)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	4月～6月													前々年同期間(b)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	5月～7月 (7月実績値あり)	7月の数量実績がある場合は前年度が2022年度となります。												前々年同期間(b)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	5月～7月 (7月実績値なし)	前々年同期間(b)												前年同期間(a)												前年同期間(a)												予定引渡事業期間																																																																																														
	6月～8月	前々年同期間(b)												前年同期間(a)																								予定引渡事業期間																																																																																														
	7月～9月	前々年同期間(b)												前年同期間(a)																								予定引渡事業期間																																																																																														
	8月～10月	前々年同期間(b)												前年同期間(a)																								予定引渡事業期間																																																																																														
	9月～11月	前々年同期間(b)												前年同期間(a)																								予定引渡事業期間																																																																																														
10月～12月	前々年同期間(b)												前年同期間(a)																								予定引渡事業期間																																																																																															
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																																				
暦年	2020年												2021年												2022年												2023年																																																																																															

ご注意 (このメッセージは印刷されません)

の網掛け部分は、**自動計算** されます。

2. 特定廃棄物の不法投棄量 (当該自治体全体)

<表1>2020、2021年度の特定廃棄物の不法投棄量

2020年度														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位: %)
ユニット形エアコンディショナー	<p>記入もれを防ぐ/認識するために、実績無しの枠には必ず0(ゼロ)を入れてください。 なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。</p>												0	
ブラウン管式テレビ													0	
液晶式及びプラズマ式テレビ													0	
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫													0	
電気洗濯機及び衣類乾燥機													0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2021年度														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位: %)
ユニット形エアコンディショナー	<p>記入もれを防ぐ/認識するために、実績無しの枠には必ず0(ゼロ)を入れてください。 なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。</p>												0	-
ブラウン管式テレビ													0	-
液晶式及びプラズマ式テレビ													0	-
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫													0	-
電気洗濯機及び衣類乾燥機													0	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

<表 2> 2022年度の特定廃棄物の不法投棄量

この応募申請書を提出する月の前月までの特定廃棄物の不法投棄量を記載すること。

2022年度														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位：%)
ユニット形エアコンディショナー													0	-
ブラウン管式テレビ													0	-
液晶式及びプラズマ式テレビ													0	-
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫													0	-
電気洗濯機及び衣類乾燥機													0	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

記入もれを防ぐ/認識するために、実績無しの枠には必ず0(ゼロ)を入れてください。
 なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。

市(○r区、町、村)名

3. 予算 (予算額は消費税込みで記載すること。)

(1) 予定防止事業の予算(実施する事業(カメラ設置、看板作成、パトロール等)の費目ごとの予算を記載、予算額、積算明細を証明する見積書、計算書等を提出すること。千円未満切り上げ。)

◆事業費用の算出根拠は費目別の詳細シートに必ず記入ください、予算額欄は詳細シートの金額が反映します。

費目	実施する事業概要	予算額 (単位:千円)	備考
I 設備費 看板代、監視カメラ代等(設置費用を含む)	1. 看板代	39	
	2. 監視カメラ代	11	
	3. センサーライト	18	
	4. のぼり	60	
	5. ○○○	110	
Iの小計額		238	
II 労務費 パトロール費用等	パトロール	3,000	
IIの小計額		3,000	
III その他経費 警告シール、ステッカー等	1. 警告シール	39	
	2. ステッカー	11	
	3. 広報チラシ	0	
	4. ○○○	0	
	5. ○○○	0	
IIIの小計額		50	
IV IからIIIまでの合計額		3,288	

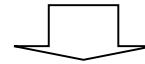
ガイドライン

(2) 予定引渡事業の予算のうち不法投棄される特定廃棄物の撤去等に要するもの（当該予定引渡事業を委託する第三者へ支払う当該予定引渡事業に係る対価に限る。）。なお、協力要項第2条第7項に規定する再商品化等料金を除く。

項目	予算額 (単位：千円)	積算内容
予定対象地域において不法投棄される <u>全ての廃棄物</u> (<u>特定廃棄物を含む</u>)の撤去等に要する予算		



項目	予算額 (単位：千円)	按分方法
予定対象地域において不法投棄される <u>特定廃棄物</u> の 撤去等に要する予算		



不法投棄される特定廃棄物に係る撤去等の予算額を算出するための按分方法が最も合理的であること の具体的な根拠

◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

原則黄色の部分を円単位で記入
合計は税込で記入のこと

I 設備費 ◆見積書の内容により単価入力ください。消費税欄記入は任意です

それぞれの数量は応募申請書第2面の数値と合わせること。
万一左記の計算表に当てはまらない場合は申請書第4面提出に合わせその旨を記入のこと。

事業概要					
1.看板代	①	②反射式	③	設置工事等	
申請枚数	10	20			
単価	1,000	1,234			
小計	10,000	24,680	0	0	0
消費税	1,000	2,468			
合計	11,000	27,148	0	0	0
総合計(税込)					38,148 (単位:円)
第4面予算額欄へ					39 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

事業概要					備考
2.監視カメラ代	①本物	②ダミー	③	設置工事等	
申請台数	10				
単価※	1,050				
小計※	10,500	0	0	0	0
消費税					
合計	10,500	0	0	0	0
総合計					10,500 (単位:円)
第4面予算額欄へ					11 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

税込事例

事業概要					備考
3.センサーライト	①	②	③	設置工事等	
申請台数	1			1	
単価※	5,000			12,345	
小計※	5,000	0	0	12,345	
消費税	500				
合計	5,500	0	0	12,345	
総合計					17,345 (単位:円)
第4面予算額欄へ					18 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

事業概要					備考
4.のぼり	①	②	③	設置工事等	
申請枚数	30				
単価※	2,000				
小計※	60,000	0	0	0	0
消費税	6,000				
合計	66,000	0	0	0	0
総合計					66,000 (単位:円)
第4面予算額欄へ					60 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

■その他項目は下記表を「コピー」の上追加してください

事業概要					備考
5.〇〇〇	①	②	③	設置工事等	
申請枚・台数	100				
単価※	1,100				
小計※	110,000	0	0	0	0
消費税					
合計	110,000	0	0	0	0
総合計					110,000 (単位:円)
第4面予算額欄へ					110 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

税込事例

◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

Ⅱ 労務費

下記計算に必要なエビデンスを各々添付
単価計算の根拠

※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

*いずれも税込で記入

*パトロールは自治体毎に様々な形態があり想定される費用計算を設定しています
 ・原則黄色の金額部分を円単位で記入
 ・年度替わりの人件費の値上がり等を見込む場合、複数行表記すること
 この場合都道府県別の賞金の値上がり指標などを添付のこと
 ・他の業務等がある場合は「案分率」以降 右を記入（計算は任意とし、案分の理由、ウェイトなどを明記すること） この場合は申請額2へ記入
 ・それぞれの数量は応募申請書第2面の数値と合わせること。
 ・万一下記の計算表に当てはまらない場合は申請書第4面提出に合わせその旨を記入のこと。（事前に問い合わせください、その内容に合わせたエビデンス、計算根拠をご提出いただけます。）

案分の場合の案分基準等	

	計算期間	時間単価	時間	日額	1か月当たり日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	申請額1		申請額2	
										総合計	案分率	総合計	案分率
時間給から	1/1~6/30	1,100	6	6,600	15	99,000	6	594,000	2	1,188,000			
エビデンスNO.	4/1~12/31	1,100	6	6,600	16	105,600	9	950,400	1	950,400			
合計					31			1,544,400		2,138,400			0

	計算期間	時間単価	時間	日額	1か月当たり日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	申請額1		申請額2	
										総合計	案分率	総合計	案分率
日給から	1/1~6/30			6,600	15	99,000	6	594,000	2	1,188,000			
エビデンスNO.	4/1~12/31			6,600	15	99,000	9	891,000	1	891,000			
合計					30		15	1,485,000		2,079,000			0

一括契約書から	計算期間	時間単価	時間	日額	1か月当たり日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	申請額1		申請額2	
										総合計	案分率	総合計	案分率
								0		0			
エビデンスNO.								0		0			
合計					0		0	0		0	0	0	0

*この場合掛け算で表記されるところの計算式を削除することも可

*月額契約を想定しています、日額等必要に応じて入力項目、計算式を訂正ください。

月額額の申請から	エビデンスNO.

右側赤色の見出しのシート(労務費パトロール月額別詳細)に記入

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
A	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	900,000
B													0
C													0
D													0
E													0
F													0
合計	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000	900,000

上記	申請額1		申請額2	
	総合計	案分率	総合計	案分率

車両費込みの契約で上記の人件費積算と分かれている場合は記入

エビデンスNO.

日額	計算期間	日額	1か月当たり日数(回数)	月額	月数	合計	台数等	申請額1		申請額2	
								総合計	案分率	総合計	案分率
				0	11	0	2	0			
				0	12	0	3	0			
合計					23			0			0

月額	計算期間	月額	月数	合計	台数等	申請額1		申請額2	
						総合計	案分率	総合計	案分率
				0		0			
				0		0			
合計			0			0			0

全ての費用の金額を千円単位で記入

第4面予算額欄へ
3,000 千円

◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

Ⅲ その他経費 ◆見積書の内容により単価入力ください。消費税記入は任意です。

事業概要					備考
1.警告シール	①	②	③		
申請枚数	10	20			
単価	1,000	1,234			
小計	10,000	24,680	0	0	
消費税	1,000	2,468			
合計	11,000	27,148	0	0	
総合計					38,148 (単位:円)
第4面予算額欄へ					39 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

事業概要					備考
2.車両ステッカー	①	②	③		
申請枚数	10				
単価※	1,050				
小計※	10,500	0	0	0	
消費税					
合計	10,500	0	0	0	
総合計					10,500 (単位:円)
第4面予算額欄へ					11 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。



事業概要					備考
3.広報チラシ	①	②	③		
申請枚数					
単価※					
小計※	0	0	0	0	
消費税					
合計	0	0	0	0	
総合計					0 (単位:円)
第4面予算額欄へ					0 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

事業概要					備考
4.〇〇〇	①	②			
申請○数					
単価※					
小計※	0	0	0	0	
消費税					
合計	0	0	0	0	
総合計					0 (単位:円)
第4面予算額欄へ					0 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。

■その他項目は下記表を「コピー」の上追加してください

事業概要					備考
5.〇〇〇	①	②			
申請●数					
単価※					
小計※	0	0	0	0	
消費税					
合計	0	0	0	0	
総合計					0 (単位:円)
第4面予算額欄へ					0 (単位:千円)
エビデンスNO※					※提出するエビデンスに「NO」エフを貼り付けてください。